

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 谷 公明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3817-2101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,457	—	△223	—	172	—	△154	—
20年3月期第1四半期	26,785	1.2	271	△1.9	674	6.3	427	19.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△1.71		—	
20年3月期第1四半期	4.74		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	105,613		54,086		51.0	598.35		
20年3月期	106,294		54,604		51.2	603.80		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,914百万円 20年3月期 54,405百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,700	—	△100	—	400	—	0	—	0.00
通期	116,500	2.7	1,500	△16.7	2,300	△3.6	870	711.1	9.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 90,200,000株 20年3月期 90,200,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 95,064株 20年3月期 94,934株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 90,104,968株 20年3月期第1四半期 90,104,506株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価の上昇により個人消費は低迷し、景気は弱含みで推移しました。印刷業界においても受注競争激化による受注単価の下落や、用紙、フィルム、インキなどの原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、当期から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「売上拡大」の経営方針のもとで、生産量の確保と生産効率向上による利益向上のための諸施策を積極的に推進しました。しかしながら当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は264億5千7百万円と前年同期比1.2%減少し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用や売上原価率の悪化などにより2億2千3百万円の営業損失（前年同期は営業利益2億7千1百万円）となりました。経常利益は1億7千2百万円（前年同期比74.4%減）、四半期純損失は1億5千4百万円（前年同期は四半期純利益4億2千7百万円）となりました。

部門別概況は、下記のとおりです。

#### 出版印刷部門

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するべく、営業力の強化と製造体制の整備に努めました。その結果、定期刊行物では、増刊やムックが伸長したことに加え、前年度後半に受注した大型創刊誌の寄与もあって前年同期を上回りました。書籍についても、単行本などを中心に順調に推移し、部門全体で前年同期を上回り、売上高は65億8千6百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### 商業印刷部門

一般商業印刷では、企画・制作から発送までのトータル受注に注力しました。その結果、カタログなどが伸長しましたが、情報誌が減少し、一般商業印刷全体としては低調でした。

ICカードについては、金融や通信分野を中心に増加しました。ビジネスフォームでは、データプリントは好調でしたが連続帳票類が減少しました。証券類では、乗車券、抽選券ともに減少しました。

以上の結果、部門全体で前年同期を下回り、売上高は152億5千6百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### 生活資材部門

生活資材部門では、当社の技術的な強みを生かした高付加価値製品の受注拡大に努めました。チューブでは、主力の歯磨き用は前年同期並みでしたが食品用が伸長し、前年同期を上回りました。紙器はラップカーтонを中心に順調に推移しました。軟包装はカップ麺のふた材を中心に堅調でした。建材製品は、住設部材品の拡販により微増となりました。しかし構造的な需要減により金属印刷が不振で、部門全体では前年同期を下回り、売上高は42億8千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### その他部門

連結子会社における物流、保険取扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理等が当部門の主たる内容です。保険取扱い業務や不動産管理業務は順調でしたが、物流部門が低調で、部門全体としては前年同期を下回り、売上高は3億3千2百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,056億1千3百万円（前連結会計年度末1,062億9千4百万円）となり、6億8千万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が減少したことによるものです。投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券の償還による投資有価証券の減少によるものです。負債は、515億2千6百万円（前連結会計年度末516億8千9百万円）となり、1億6千3百万円減少しました。これは主に、短期借入金や長期借入金が減少したことによるものです。借入金の減少は、銀行等から調達した資金を約定通り順次返済したことによるものです。純資産は、540億8千6百万円（前連結会計年度末546億4百万円）となり、5億1千7百万円減少しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億7千1百万円増加し、127億8千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、40億3千6百万円となりました。これは主に、売上債権が24億7百万円減少したことや、減価償却費が12億2千3百万円計上されたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、4億8千6百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出12億8千3百万円や投資有価証券の償還による収入10億円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、7億7千万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億1千6百万円、配当金の支払額3億6千万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は上記の通りであり、第2四半期連結会計期間についても受注競争激化による受注単価下落や原材料価格高騰による厳しい状況が継続すると見込んでおります。現在グループ一丸となってコストダウンによる利益の確保に取り組んでおり、第3四半期連結会計期間以降にはそれらの効果による業績回復を見込んでおりますが、第2四半期連結累計期間までの落ち込みを補うには至らないと判断し、第2四半期連結累計期間及び通期の営業利益、経常利益、純利益の予想についてそれぞれ下記の通り修正いたします。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	55,700	160	900	60	0 . 67
今回修正予想(B)	55,700	△100	400	0	0 . 00
増減額(B-A)	—	△260	△500	△60	—
増減率(%)	—	—	△55.6	△100.0	—
前中間期実績	54,217	405	880	274	3 . 05

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	116,500	1,760	2,800	930	10 . 32
今回修正予想(B)	116,500	1,500	2,300	870	9 . 66
増減額(B-A)	—	△260	△500	△60	—
増減率(%)	—	△14.8	△17.9	△6.5	—
前期実績	113,391	1,800	2,386	107	1 . 19

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失が169百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。

###### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

###### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。

これにより、営業損失が97百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月開催の当社の株主総会決議及び平成20年5月もしくは6月開催の一部の連結子会社の株主総会決議に基づき、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打ち切り支給することが承認されました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分398百万円につきましては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,573	10,270
受取手形及び売掛金	27,314	29,767
製品	2,857	2,663
原材料	977	1,120
仕掛品	3,032	3,287
貯蔵品	75	81
繰延税金資産	741	733
その他	865	955
貸倒引当金	△183	△175
流動資産合計	49,253	48,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,707	13,881
機械装置及び運搬具（純額）	11,428	11,624
工具、器具及び備品（純額）	919	930
土地	14,582	14,496
リース資産（純額）	43	—
建設仮勘定	627	588
有形固定資産合計	41,308	41,521
無形固定資産		
ソフトウェア	705	730
のれん	1,123	1,210
その他	152	153
無形固定資産合計	1,981	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	11,407	12,132
長期貸付金	129	130
繰延税金資産	425	588
その他	1,465	1,477
貸倒引当金	△358	△355
投資その他の資産合計	13,069	13,972
固定資産合計	56,359	57,588
資産合計	105,613	106,294

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,030	23,630
短期借入金	—	78
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,250
1年内償還予定の社債	580	580
未払法人税等	302	276
賞与引当金	410	1,267
役員賞与引当金	15	60
その他	6,973	5,286
流動負債合計	32,464	32,429
固定負債		
社債	10,375	10,395
長期借入金	2,135	2,353
繰延税金負債	204	206
退職給付引当金	5,899	5,878
役員退職慰労引当金	—	388
その他	447	37
固定負債合計	19,062	19,259
負債合計	51,526	51,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,191	45,706
自己株式	△43	△43
株主資本合計	51,401	51,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,448
為替換算調整勘定	△93	41
評価・換算差額等合計	2,512	2,489
少数株主持分	172	198
純資産合計	54,086	54,604
負債純資産合計	105,613	106,294

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	26,457
売上原価	22,974
売上総利益	3,482
販売費及び一般管理費	3,706
営業損失(△)	△223
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	169
物品売却益	128
設備賃貸料	26
保険配当金	181
その他	34
営業外収益合計	543
営業外費用	
支払利息	39
手形売却損	5
設備賃貸費用	21
持分法による投資損失	54
その他	26
営業外費用合計	146
経常利益	172
特別利益	
固定資産売却益	14
補助金収入	9
その他	2
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産処分損	34
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	163
法人税等	328
少数株主損失(△)	△10
四半期純損失(△)	△154

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163
減価償却費	1,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△172
支払利息	39
持分法による投資損益 (△は益)	54
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20
売上債権の増減額 (△は増加)	2,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2
未払費用の増減額 (△は減少)	1,793
その他	△139
小計	4,132
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,283
有形及び無形固定資産の売却による収入	417
投資有価証券の取得による支出	△142
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付けによる支出	△10
貸付金の回収による収入	9
その他	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74
長期借入金の返済による支出	△316
配当金の支払額	△360
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771
現金及び現金同等物の期首残高	10,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,782

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	26,785
II 売上原価	22,854
売上総利益	3,930
III 販売費及び一般管理費	3,659
営業利益	271
IV 営業外収益	503
V 営業外費用	99
経常利益	674
VI 特別利益	378
VII 特別損失	100
税金等調整前四半期純利益	953
税金費用	521
少数株主利益	4
四半期純利益	427

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	953
2. 減価償却費	1,084
3. 投資有価証券売却損益	△335
4. 売上債権の増減額	2,254
5. たな卸資産の増減額	△146
6. 仕入債務の増減額	340
7. その他	383
小計	4,534
8. 法人税等の支払額	△936
9. その他	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△1,245
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	236
3. 投資有価証券の売却による収入	542
4. その他	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△151
2. 長期借入金の返済による支出	△485
3. 配当金の支払額	△360
4. その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,664
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,058
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,722